

17/11/30

「新時代」の中国展望：対外政策を中心に（アジア特Q便）

QUICKではアジア特Q便と題し、アジアの専門家による独自の視点をニュース形式で配信しています。今回は、日本総合研究所理事で米中関係に詳しい呉軍華氏がレポートします。

中国共産党第19回大会（10月18日～24日）を境に、中国の対外姿勢の融和ぶりが目立ってきた。大会閉幕直後に北京に訪れたトランプ米大統領をいわゆる「国賓+」の破格な待遇で歓待したとともに、同大統領滞在中に、米中間で計2535億ドル（約29兆円）に上った投資・貿易の商談がまとめられた。次いでその後（11月11日）に行われた日中首脳会談において、習近平主席が日中関係について、「時流に乗って努力し前向きな発展を推進したい」と呼びかけて前向きな姿勢をみせた。なお、こうした姿勢を象徴しているかのように、安倍晋三首相との記念撮影に満面の笑顔をも浮かべた。

もともと、米中間でまとめられた今回の商談のすべてが今後履行される保証はない。また、日中関係がこれで安定軌道に乗るのも到底考えられない。しかし、それだからと言って、日米という中国にとって外交上最も重要な国との首脳外交の場で起きた冒頭のようなシーンと変化をそのまま見逃すべきではない。程度の差はともかくとして、党大会を経て、中国の対外政策を展開するに当たっての習近平指導部の舵取りが強硬から一旦融和の方に切り換えたのは確かだからである。

すると、二期目に入った習近平政権の対外政策を展望するに当たって、こうした切り換えが一時的なものか、それとも構造的な流れの方向を明かすものとして受け止めるべきかを見極めることが重要となってくる。そのためには、まずこうした切り替えを生み出した要因を突き止める必要がある。

現時点までの状況から判断する限り、二つの要因が考えられる。すなわち、一つは党大会で権力基盤の強化に大きな成功を収めたのを受けて、対外政策の意思決定や実施に対する習近平主席のハンドリングが一層自由になり、同主席が基本的に自らの判断で外交を展開できるようになったことである。

そして、もう一つは景気拡大ペースのスローダウンの局面から脱出できないでいる中国経済の深刻な度合いが公式な統計指標、またはほとんどの専門家の分析を大きく上回った

レベルにまで進んでいることである。11月21日、李克強首相が二年ぶりに日本の経済界の訪中団との会談に応じた背景にもまさしくこうした経済的事情があったと考えてよからう。

以上の分析が正しいならば、今後の中国の対外政策がその時々々の中国の国内事情、なかでも経済事情によって強硬と融和の間で揺れ動いていく可能性が高い。換言すれば、ナショナリズムが中国の最も重要なポリティカル・コレクティブの一つになっている状況のなかで、権力基盤が衰弱な最高指導者が本人の意思とほとんど関係なくそのナショナリズムに応じて諸外国、なかでも日米を中心とする西側世界に断固とするような姿勢を貫いていく必要がある。

これに対し、強固たる権力基盤を持っているならば、最高指導者はその時々々の内外情勢に応じて対外政策のスタンスを調整することが可能となり、皮肉的ではあるが、その結果、政策の揺れが一層強まることになる。ただし、社会の安定と経済成長の実現を達成するに当たってのこれまでの中国の経験を普遍性のあるものとして世界に広げようとしている習近平体制の決意からして、これからの中国の対外政策が時の事情によって調整することがあっても、その基本ラインはこれまでの流れに沿っていくと予想されよう。